

特集 [復興] 被災地の明日を拓く—東日本大震災と自治体 **スキルアップ** 地域の“つながり”をつくる

月刊

ガバナンス 9月号

Governance

＊21世紀の地方自治を創る総合情報誌 No.125/2011

特集

[復興] 被災地の明日を拓く —東日本大震災と自治体

関 満博／濱田武士／津軽石昭彦

中井 裕／赤堀楠雄

【取材レポート】宮城県松島町

スキルアップ特集

地域の“つながり”をつくる

▶平成につぼんの首長

静岡県湖西市長 **三上 元**

▶「地方主権」へのビジョン

全国知事会会長

京都府知事

山田啓二



一九九九年六月一六日第三種郵便物認可
二〇一一年九月一日発行(毎月一回)日発行 通巻第一四九号

あらゆる知恵と技術を結集し、未来志向の「世界に冠たる」復興を

貝原俊民氏に聞く

ひょう「震災記念21世紀研究機構理事長(前兵庫県知事)

Profile
かいはら・しんたみ 1933年生まれ。東京大学法学部卒業後、自治省入省。兵庫県副知事などを歴任し、86年兵庫県知事に当選。4期15年にわたり、この豊かな兵庫を、目指して県政を展開。2006年4月から現職。「大震災100日の記録」大地からの警告「兵庫県知事の阪神・淡路大震災」など著書多数。近著「総括に「災害対策全書(全4巻)」(ぎょうせい)。



東 日本大震災は、広範な地域に甚大な被害をもたらした。原発事故も重なり、いまだ多くの住民が避難生活を強いられている。瓦礫の処理はなかなか進まず、復旧・復興の道筋が見えてこない。そこで、阪神・淡路大震災時に兵庫県知事として震災復興にリーダーシップを発揮した貝原俊民理事長に、当時の復興の考え方とともに、東日本大震災復興のあり方や課題、再生製品としての鉄鋼スラグの有効性などについて聞いた。

聞き手：神鋼スラグ製品株式会社常務取締役企画室長 遠山俊一

Interview

「創造的復興」を掲げる

東日本大震災の復興に向けて阪神・淡路大震災から学ぶ点も多々あるのではないかと思います。まず阪神・淡路大震災の復興の考え方、重視されたことはどのようなことだったのでしょうか。

日本は明治以降、欧米をモデルにキャッチアップに努め、1980年代半ばには経済先進国の仲間入りを果たしました。しかし先進国になった途端目標を見失い、一方でバブルに浮かれてしまいました。そして90年代に入りバブルが弾けた。日本が方向性を見出せない中で起こったのが、阪神・淡路大震災だったのです。私は一つの転換が求められていることを痛感しました。それまでの都市づくりは、大きいことがいいことで、成長や発展に価値が置かれていました。しかしそこに限界が見えたのです。ですから、巨費を投じ、膨大なエネルギーをかけて復興を進めるに当たっては、以前の姿に戻しただけでは意味がないと考えました。復興を進める中で経済先進国としての日本の先導的モデルをつくっていくという思いを込めて、私たちは

「創造的復興」を掲げました。

また、阪神地域は東日本と西日本の交通の要衝です。西日本の主要輸出入港である神戸港が大きな被害を受けました。交通運輸機能を早く回復しないと日本の経済全体が停滞し、国民生活に大きな影響を及ぼします。迅速な復旧が求められていました。そのため、私たちは1995年1月17日の大震災発生から3日後の20日から復旧・復興に向けての戦略会議を開始しました。スピードが求められましたが、拙速ではいけない。

兵庫県が策定していた長期計画をベースに、震災での教訓や新たに見えた課題などを加え7月に復興計画をまとめました。

復興計画の特徴とポイントは？
市民の安全や幸せを最大の価値とし、人間中心のまちをつくるっていく考え方に転換したのが特徴です。

計画では、市民の「生活」の復興を第一に打ち出しました。高齢化が進展する中で、元気に生活ができる活力のあるまちをつくることにしたのです。そのため、2番目に「文化」、3番目に「産業」というソフト面の復興に重点をおきました。そして、4番目に「安全な都市」というハード面の整備を掲げ、5番目に「県土構想」、すなわち特定地域に集積・集中するのではなくネットワーク型の県土をめざすことにしました。以上の5つを柱にし、10年間で17兆円を投じて復興する計画にしました。

復興計画は、どのように実施したのですか。
まずは、人流・物流を早く回復していくことに全力を挙げました。鉄道・道路・港湾関係者などの努力により、人流・物流のアクセスは驚くべきスピードで復旧しました。もう一つの経済先進国としての先

「コンクリートも、人も」の発想が必要

次に今回の東日本大震災でお感じになったことはどのようなことでしょうか。

東日本大震災で私たちが学んだことのひとつとして、フェールセーフについての配慮があります。フェールセーフとは、代替機能を予め用意することです。例えば、大阪と神戸をつなぐ道路が1本しかなければ、そこが寸断されると両者の物流はストップします。そうならないため、補完する機能をつくっておくべきだという考え方がフェールセーフなので

す。社会資本整備としては当然の原則で、国土整備はそのような考えの下に進められてきました。

ところが、財政が悪化し、公共事業が税金の無駄遣いの主犯にされました。その結果、公共事業が削減されました。それは、「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げた民主党政権でさらに加速しました。

東日本大震災はそのような状況下で起こり、支援物資の供給などに著しい支障が生じました。阪神・淡路大震災の教訓が生かされていなかったわけです。道路などの社会資本整備をきちんと行わなければ、国民の安全は保てない。だから、「コンクリートから人へ」という二者択一ではなく、「コンクリートも、人も」あるいは「人間のためのコンクリート」という発想で、コンクリートも大切にすることがあるのです。

東日本大震災の復興のあり方どのようにお考えですか。
東日本大震災では大津波で面的に甚大な被害を受けています。そのため、まったく新しくまちをつくるべきかなければならない。三陸では明治以降3度も大津波に遭い、大きな被害を受けてきました。津波が来て



現在の神戸港六甲アイランド。復旧にはスラグ製品が使われた(図1参照。写真提供/鉄鋼スラグ協会)。

再生資源である 鉄鋼スラッグの活用で 自然破壊を抑制できる。

も安全なまちにしなければなりません。住宅を高台に移転させたり、防波堤だけでは津波を完全に阻止できないので避難路や情報伝達網を充実させる必要があるでしょう。

復興に向けての課題は？

安全なまちづくりとともに、農地の除塩や放射能の除染をいかに進めていくか。高速道路も整備し、鉄道も復旧させなければなりません。すなわち、都市基盤、社会資本を安全性の高いものに再構築していくことが一つの大きな課題です。

もう一つの課題は、少子高齢・人口減少社会への対応です。三陸地域は高齢化・過疎化が急速に進んでおり、復興に当たっては、いかに活力ある地域にしていくかの視点が不可欠です。社会資本を整備したけれども、住む人がいないというのでは意味がありません。



政府は、阪神・淡路大震災では先導的モデル地域として復興することに躊躇しましたが、今回はさすがに未来志向の、私たちが掲げた「創造的復興」を行わなければならないと認識しています。国の復興構想会議でもそういう問題意識による構想ができており、その意味で阪神・淡路大震災復興の教訓が生かされたと思っています。

瓦礫の処理が復興への第一歩

東日本大震災の復興に向けては、瓦礫の処理も問題になっていきます。阪神・淡路大震災ではどのような対応したのでしょいか。

瓦礫が処理されないと復興が進まないで、阪神・淡路大震災のときも瓦礫の処理は大きな課題でした。当時の考え方としては、瓦礫といえ

21世紀の日本を先導する地域に

最後に、東日本大震災復興に向けて、被災者や関係者を勇気づけるアドバイスなどをお願いします。

東北復興の課題を話しましたが、東北地方は、それらの解決を可能にする特性を持っています。三陸地域の基幹産業は水産業と農業です。確かに人口減少と高齢化が進んでいますが、これら第一次産業では80歳くらいまで元気に働いている人がたくさんいます。高齢社会になっても元気に働く高齢者が増えれば問題はないわけです。人口減少・高齢社会でも成り立つ地域産業モデルをつくることができます。

それから今後、食料やエネルギーは世界的に逼迫します。日本の食料を支えている東北のポテンシャルはますます高まっていくでしょう。エネルギーについても、人口一人当たりの面積が東京の40倍なので、地熱、風力、太陽光、バイオエネルギーなどを駆使すれば、原子力に頼らなくともエネルギー自給率100%超が可能だと思われれます。その意味で、21世紀の日本を先導する地域となる条件が揃っていると思われています。

ども私有財産なので、原則として所有者が処理しなければならぬという仕組みでした。しかし、それではまったく復興が進みません。そこで、阪神・淡路大震災のときに初めて、公費で撤去する制度を導入しました。大企業は別ですが、中小企業や個人の瓦礫は公費で撤去することを政府与党に強く申し入れ、実現したわけです。

その結果、瓦礫を中間処理場を集常に難しいのですが、兵庫県など近畿圏の自治体では阪神・淡路大震災以前から「大阪湾フェニックス計画」を策定していました。各自治体の廃棄物処分計画に応じて大阪湾に処分場を確保する計画です。私はその理事長を務めており、当時は二か所に最終処分場を確保していました。そこに瓦礫を運ぶことができ、迅速な処理が図られたのです。また、神戸市も六甲山の裏側はかなり大規模な処分場を持っていました。つまり、公費負担の仕組みを導入したことと、最終処分場をあらかじめ持つていたことで、瓦礫の撤去をスピーデ

津波による大きな被害に加え、原発事故によって、東北復興には相当地な困難が伴います。しかしそれは、被災地だけの問題ではなく、「創造的復興」を遂げていくために日本全体が背負わされた試練ではないでしょうか。鉄鋼スラッグ協会をはじめ、関係者のあらゆる知恵と最先端・最新鋭の技術を結集し、世界に冠たる復興を図っていくべきだと思います。

私も鉄鋼スラッグ協会も様々な技術を提供し、復興に貢献していきたいと思えます。本日は貴重なお話をありがとうございました。

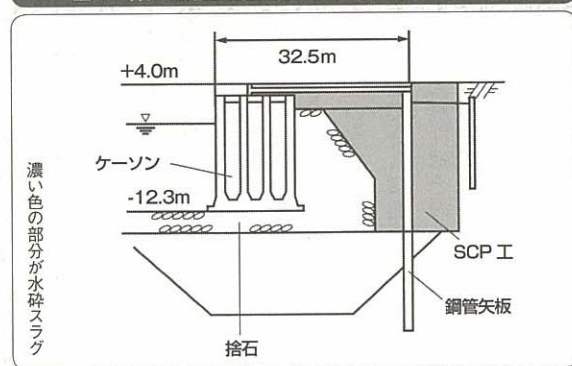
聞き手

遠山俊一

神鋼スラッグ製品株式会社常務取締役 企画室長



図1 神戸港岸壁復旧工事(神戸市六甲アイランド)



イに行うことができたのです。一方、東日本大震災の瓦礫の処理状況はどのように見えていますか。公費負担が進められていますが、最終処分場が確保できていません。自治体自体も被災し、瓦礫撤去の行政能力が低下しています。また、阪神・淡路大震災と比べ、被災範囲があまりにも広い。さらに原発事故による瓦礫の放射能汚染の問題もあります。そのため、瓦礫処理は困難を極めていくといえます。

Q 「鉄鋼スラッグ」とは？

鉄鋼スラッグとは鉄鋼製造の過程で生じる副産物の中で、これまではセメントや路盤材などインフラ整備のために使われることが多かったが、近年は海や森の環境再生に役立つエコ素材としても注目を集めている。また、1995年の阪神・淡路大震災後には復興資材として大活躍したことから、今回の東日本大震災の被災地でもその貢献が期待される。こ

した鉄鋼スラッグ製品の価値を広く伝えることを目的に、鉄鋼スラッグ協会では毎年「鉄鋼スラッグ製品と海と森」と題したアートコンテストを実施している。

お問い合わせ先：鉄鋼スラッグ協会
TEL 03-5643-6016 FAX 03-5643-6018
<http://www.slg.jp/>